

オリックス株式会社

2016年3月期決算説明資料

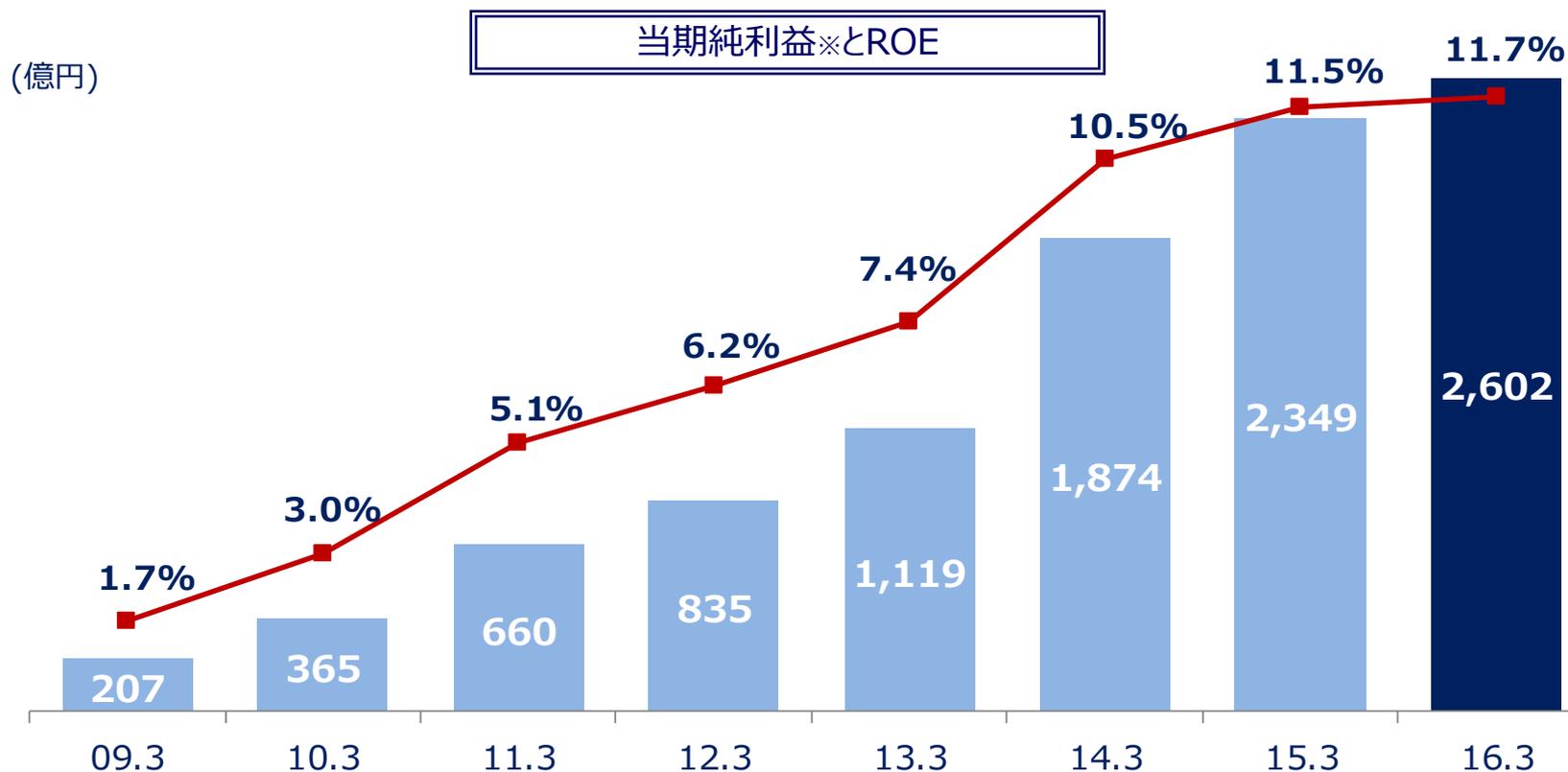
グループCEO
グループCFO

井上 亮
小島 一雄

2016年5月11日

2016年3月期 業績総括 (1)

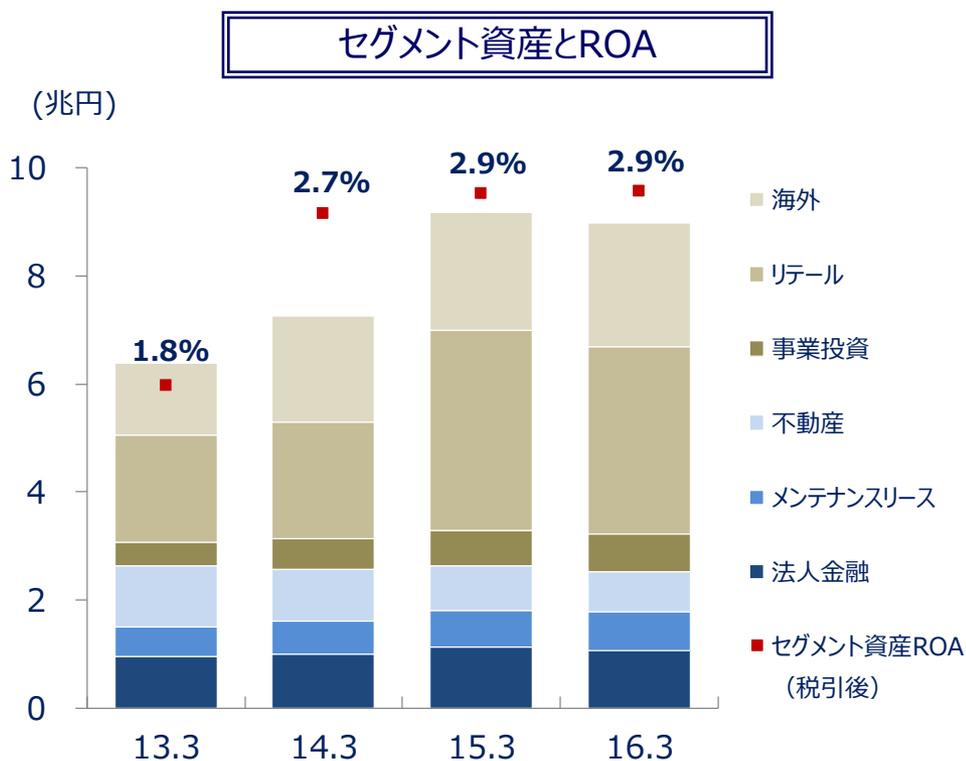
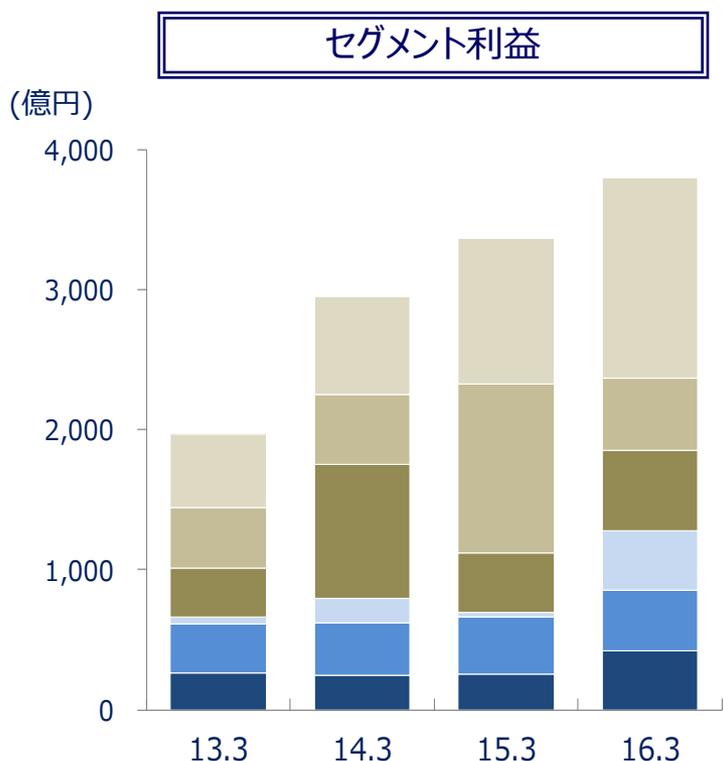
- ✓ 当期純利益 2,602億円 (前期比+10.8%)
- ✓ 最高益更新、7期連続の増益。既存事業・新規事業の着実な成長が、増益を牽引
- ✓ 18.3期の当期純利益目標3,000億円に向け、順調な進捗



※「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指します。

2016年3月期 業績総括 (2)

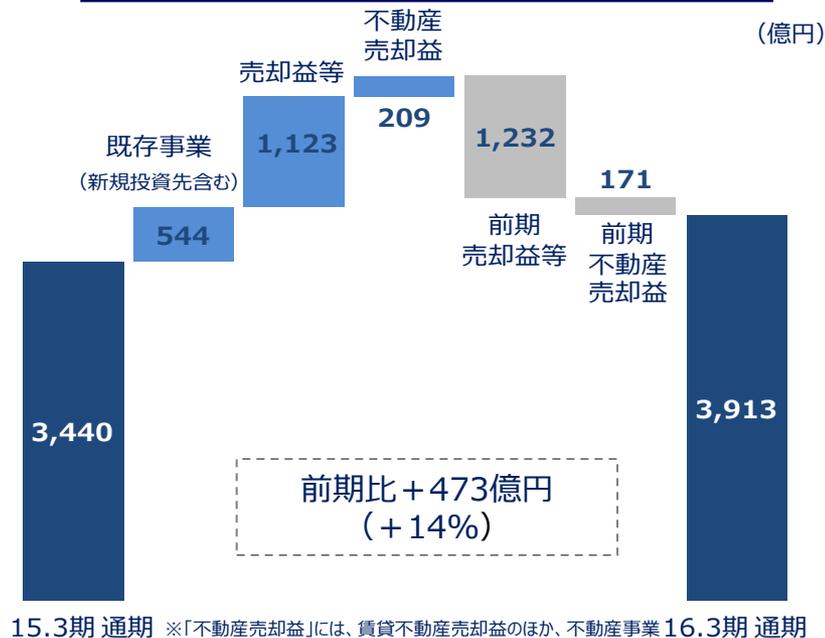
- ✓ 利益： リテールを除いた5つのセグメントで増益
- ✓ 資産： 旧ハートフォード生命の影響でリテールが減少
メンテナンスリース・事業投資・海外は増加



2016年3月期 業績総括 (3)

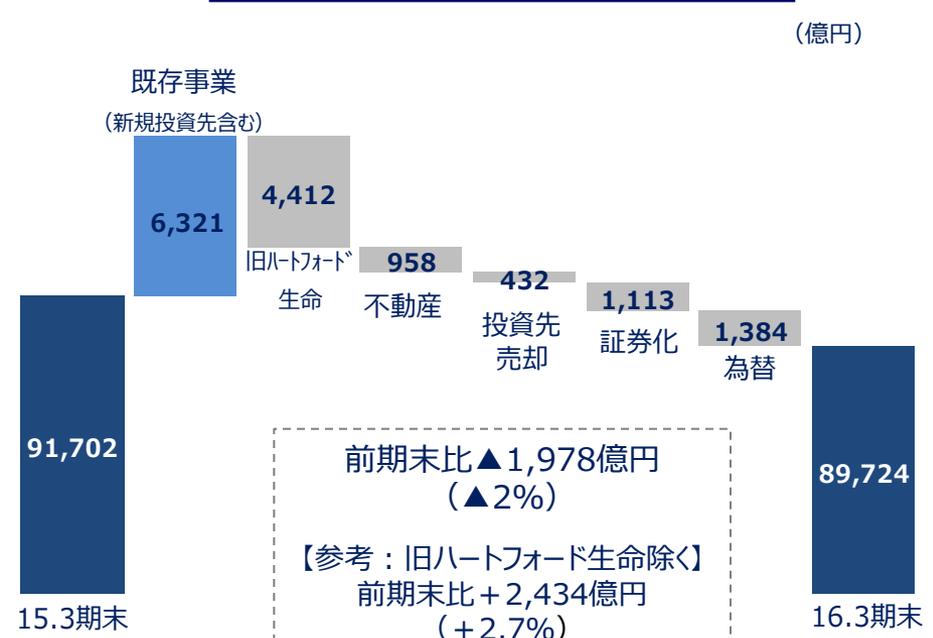
- ✓ 税引前当期純利益：前期比 +473億円 (+14%)
 - 売却益は前期とほぼ同水準、既存事業、新規事業の拡大が貢献
- ✓ セグメント資産：前期末比 ▲1,978億円 (▲2%)
 - 自動車、環境エネルギー、生命、銀行、航空機、国内外の新規PE投資が増加
 - 旧ハートフォード生命のランオフ資産が減少

税引前当期純利益 (前期比)



※「不動産売却益」には、賃貸不動産売却益のほか、不動産事業セグメントにおける有価証券売却益及び配当金、子会社・関連会社株式売却損益および清算損、および持分法投資損益のうち売却損益 (ただし、分譲マンションに関わるものを除く) を含みます。

セグメント資産 (前期末比)



前期末比▲1,978億円 (▲2%)
 【参考：旧ハートフォード生命除く】
 前期末比+2,434億円 (+2.7%)

ポートフォリオの3分類（1）

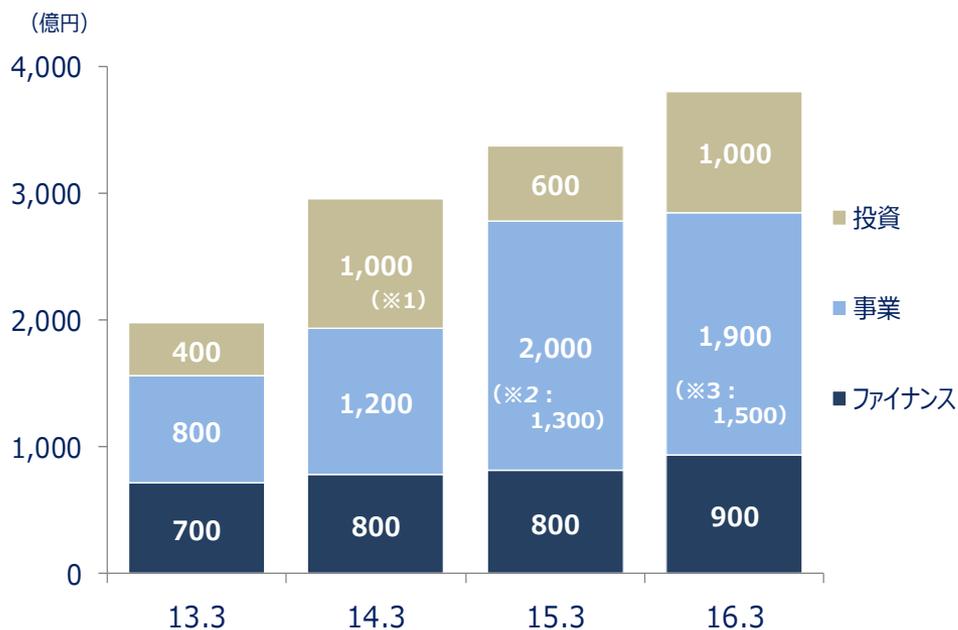
- ✓ 新たな視点で、グループの事業ポートフォリオを概観
- ✓ 「ファイナンス」「事業」「投資」の3つに分類

		ファイナンス	事業				投資			
分類	主なリスク	クレジットリスク	運営リスク、事業リスク				マーケットリスク			
	資本負荷	低	中				高			
		国内	海外	環境・インフラ	金融サービス	メンテナンスサービス	その他新規事業	債権投資	現物投資	エクイティ投資
セグメント	法人金融サービス	リース 貸付金 フィービジネス					弥生 新規事業			
	メンテナンスリース					自動車 レンタル				
	不動産			施設運営	REIT 投資顧問				不動産投資	
	事業投資			環境エネルギー コンセッション				サービサー		PE投資 大京
	リテール	銀行 クレジット			生命 ハートフォード					
	海外		リース 貸付金		ロベコ フーリハン			債券投資	航空機 船舶	PE投資

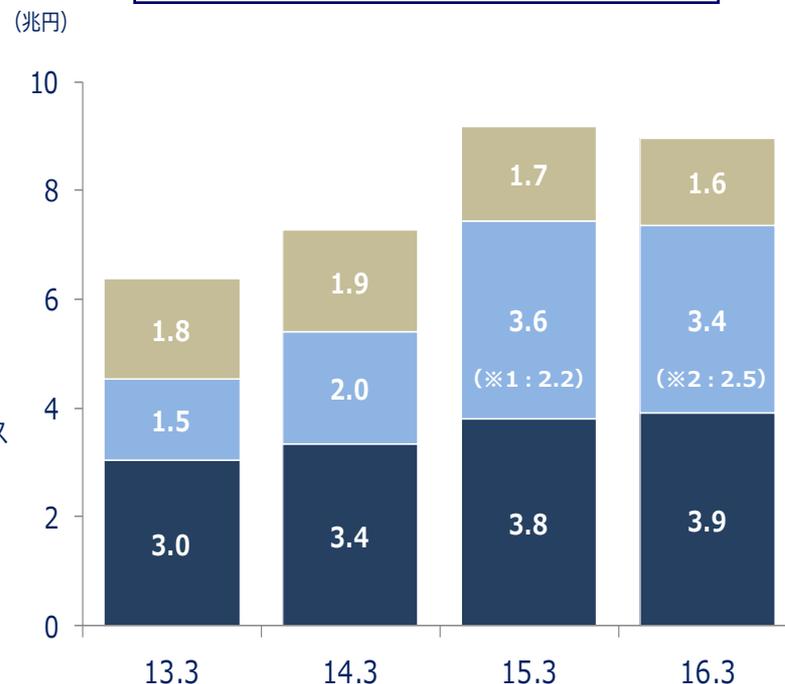
ポートフォリオの3分類 (2)

- ✓ 利益：売却益等による変動はあるが、税前利益に占める「事業」の割合は着実に上昇
- ✓ 資産：旧ハートフォード生命の影響を除けば「事業」が伸展：

税引前当期純利益



セグメント資産



(※1) 大京の連結子会社化に伴う評価益(約584億円)を含む

(※2) 旧ハートフォード生命関連の損益(バーゲン・パーチェス益:約361億円、および期中の損益)マネックス売却益(約150億円)を除いた数値

(※3) フーリハンIPOに伴う売却益・評価益(約396億円)および旧ハートフォード生命関連の期中損益を除いた数値

(※1) 旧ハートフォード生命の資産(約1.4兆円)を除いた数値

(※2) 旧ハートフォード生命の資産(約1.0兆円)を除いた数値

- ✓ 18.3期の当期純利益目標3,000億円に向け、順調な滑り出し

非金融事業の拡大

既存事業の成長



重点分野への新規投資

環境エネルギー

- 太陽光発電事業は890MWを確保、16.3期末の稼働は410MW
- インドで合計1,000MW規模の風力発電事業への参画を決定
- ロベコ・ADBとの共同設立ファンドで第一号案件を実行

PE投資 アジアのネットワーク

- インドネシアの自動車ファイナンス会社SMSの買収
- カンボジアACLEDA銀行への追加出資
- 米国でPEの投資運用会社を新規設立、第一号案件を実行
- 国内PEではコスモライフ、京都微研への投資を決定

コンセッション事業

- 関西・大阪（伊丹）両空港の運営開始

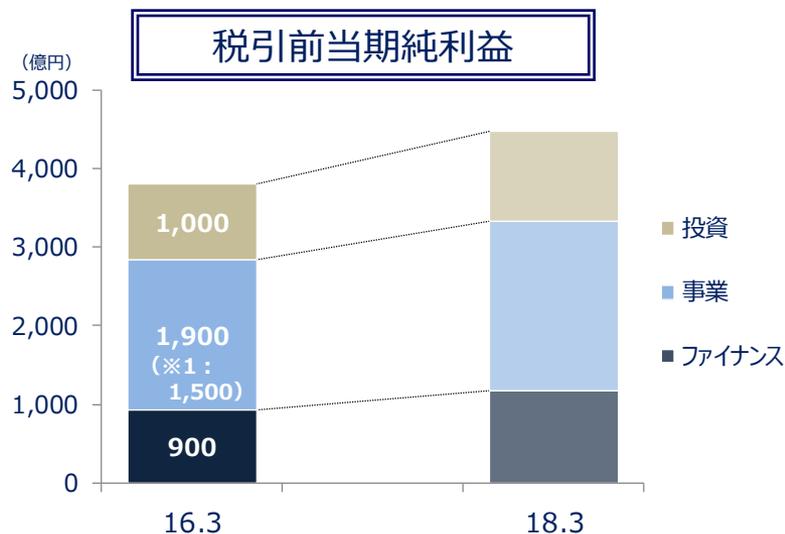
既存事業の成長

- 【自動車】国内車両管理台数が117万台から123万台に伸展
- 【生命保険】個人保険の新規契約件数が3期連続50万件突破
- 【弥生】Misocaを買収し、クラウド事業の強化を推進

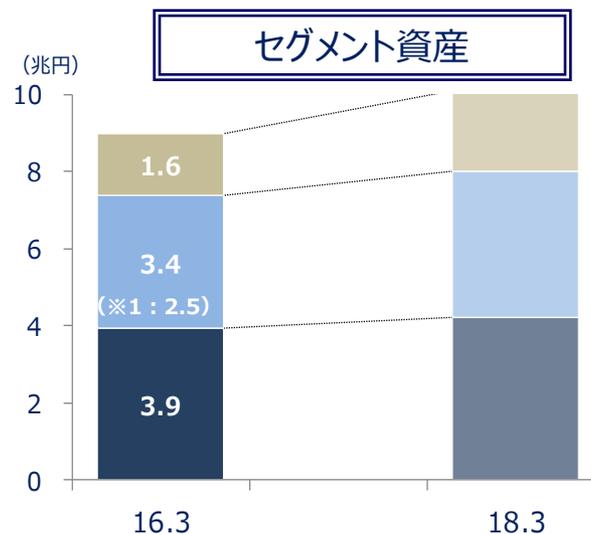
中期的な方向性

18.3期に向けた価値創造の道筋

ファイナンス		・ 手数料関連の商品ラインアップを拡充し、サービス収入へのシフトを図る
事業	環境・インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 国内メガソーラーの稼動と自社電源開発に注力 アジア・米国等における再生可能エネルギー事業者の地位確立
	金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> 生命保険の直販チャネル展開を推進
	メンテナンスサービス	<ul style="list-style-type: none"> 業界優位を活かした付加価値サービスの拡大、アジアでの拡大
投資	現物投資	<ul style="list-style-type: none"> 不動産は既存の開発案件、航空機はナローボディー案件を中心
	エクイティ投資	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア、IT、食品、生活支援サービス分野での投資積み上げ



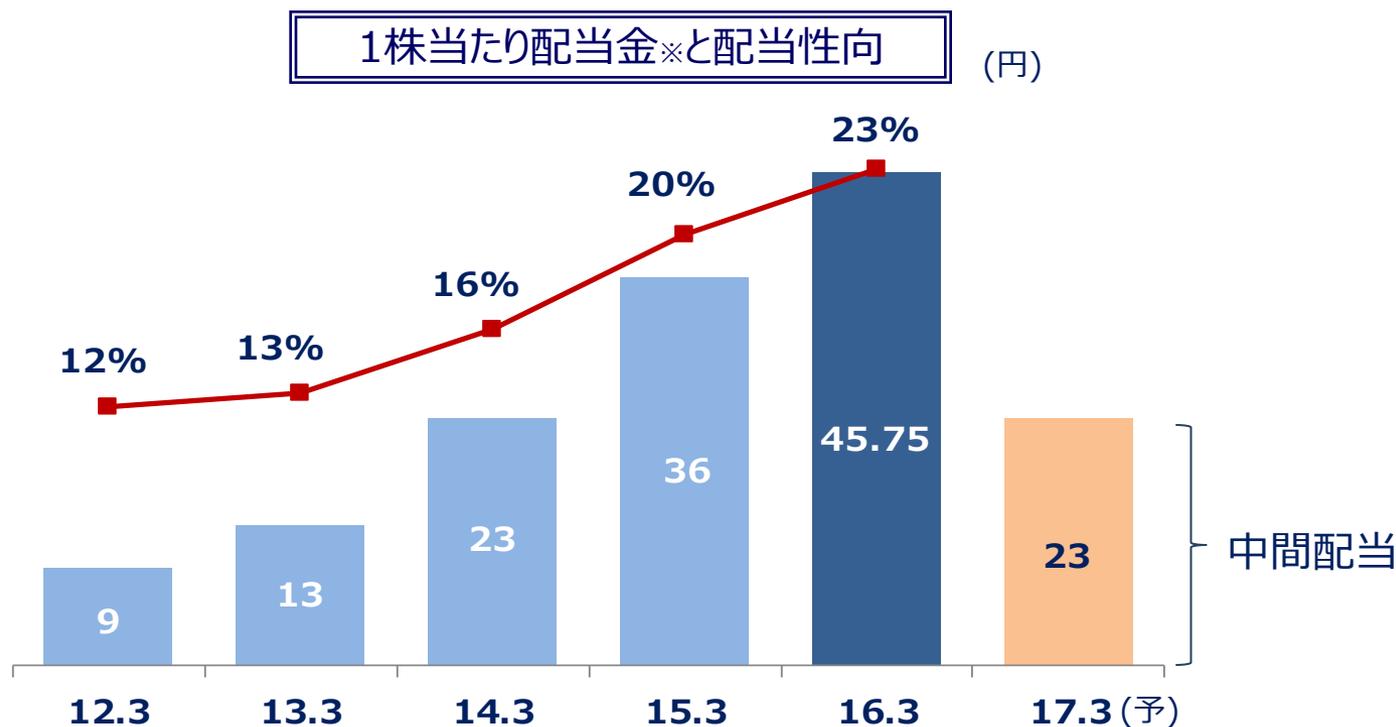
(※1) フーランIPOに伴う売却益・評価益(約396億円)および旧ハートフォード生命関連の期中損益を除いた数値



(※1) 旧ハートフォード生命の資産(約1.0兆円)を除いた数値

株主還元

- ✓ 16.3期の通期配当は1株当たり45.75円に増配（前期比27%増）
- ✓ 配当性向は23%に上昇
- ✓ 17.3期の1株当たり中間配当予想は23円（16.3期中間配当:22円）
- ✓ 持続的な利益成長に向けた新規投資と、安定した還元との最適なバランスを考慮

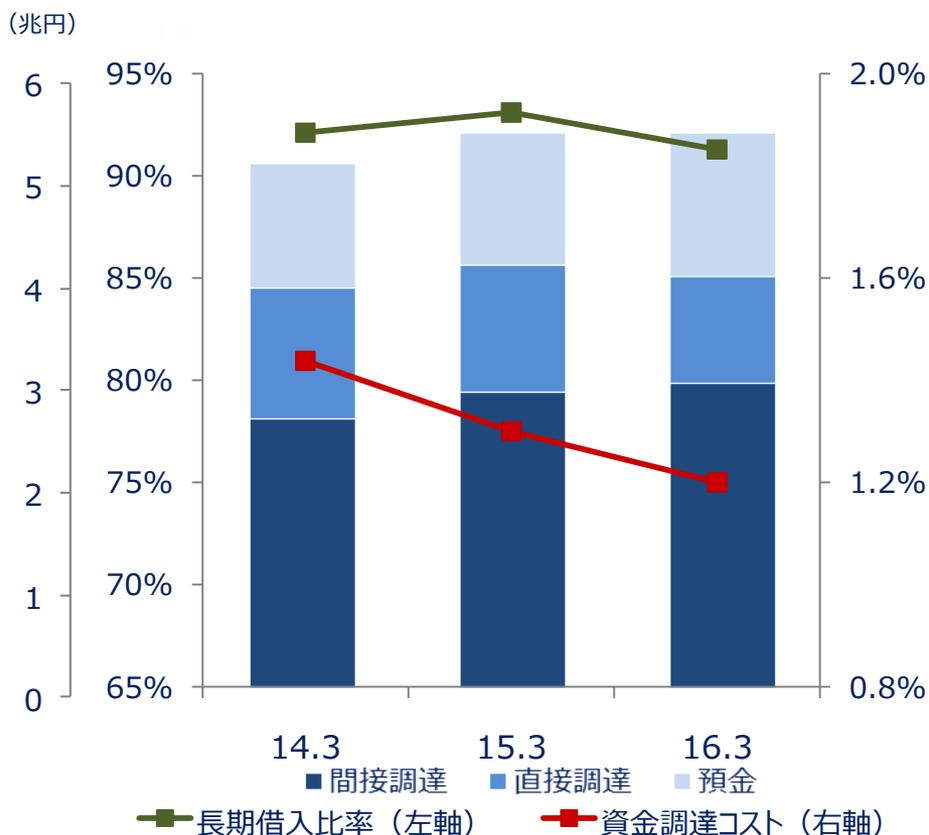


※「1株当たり配当金」は株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

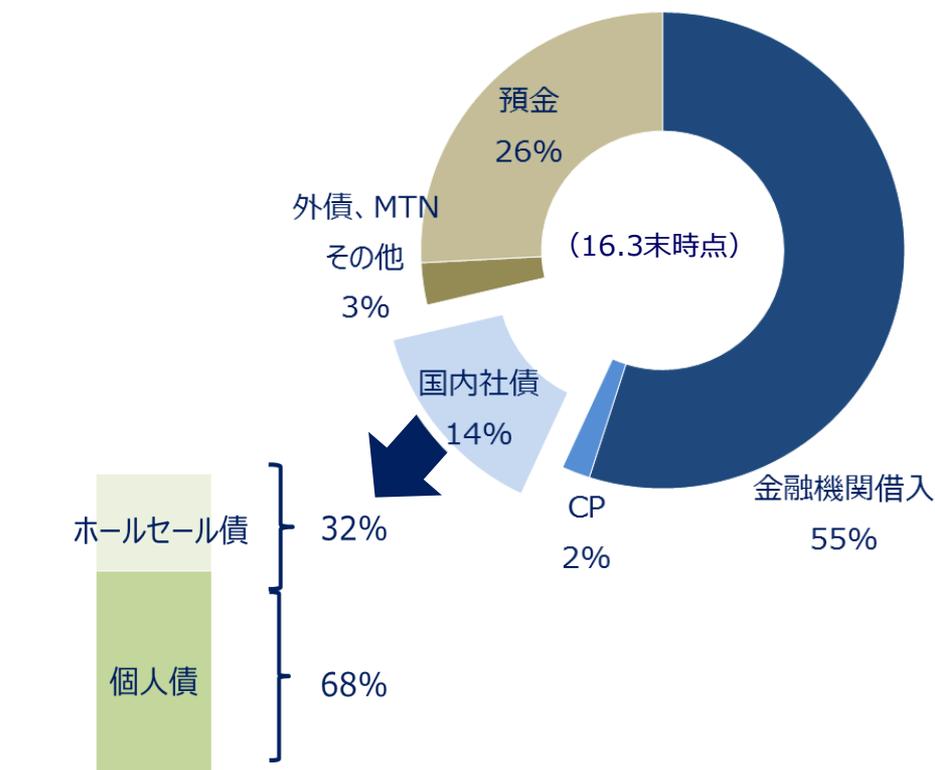
財務（1）調達構造

✓ 調達の長期化・安定化とコストコントロールの両方を実現

調達※・長期借入比率※・コストの推移



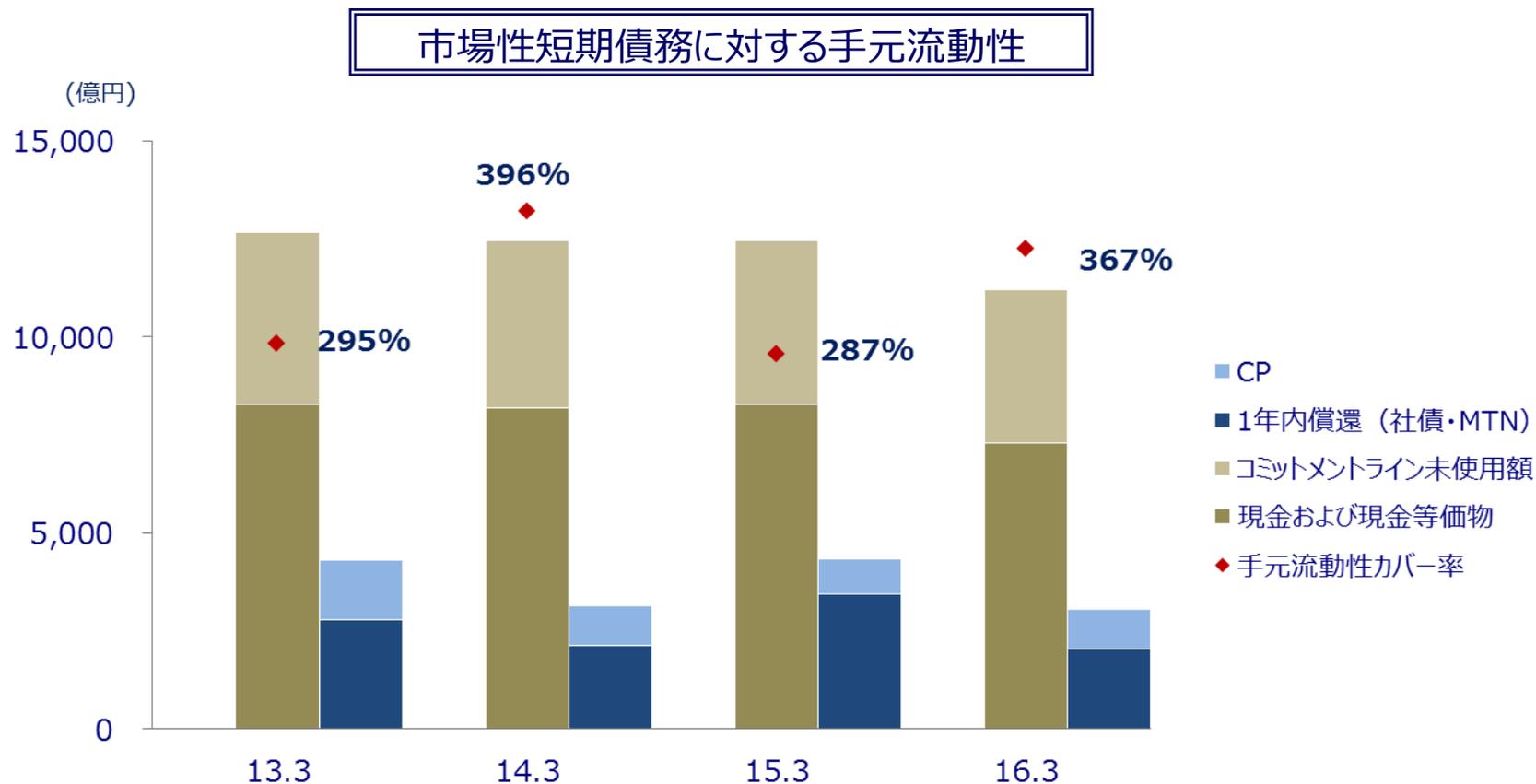
資金調達※の内訳



※調達残高と長期借入比率にはABS・CMBSを含まず

財務（2） 手元流動性

- ✓ 高い手元流動性を維持



財務 (3) 社債発行実績と償還スケジュール

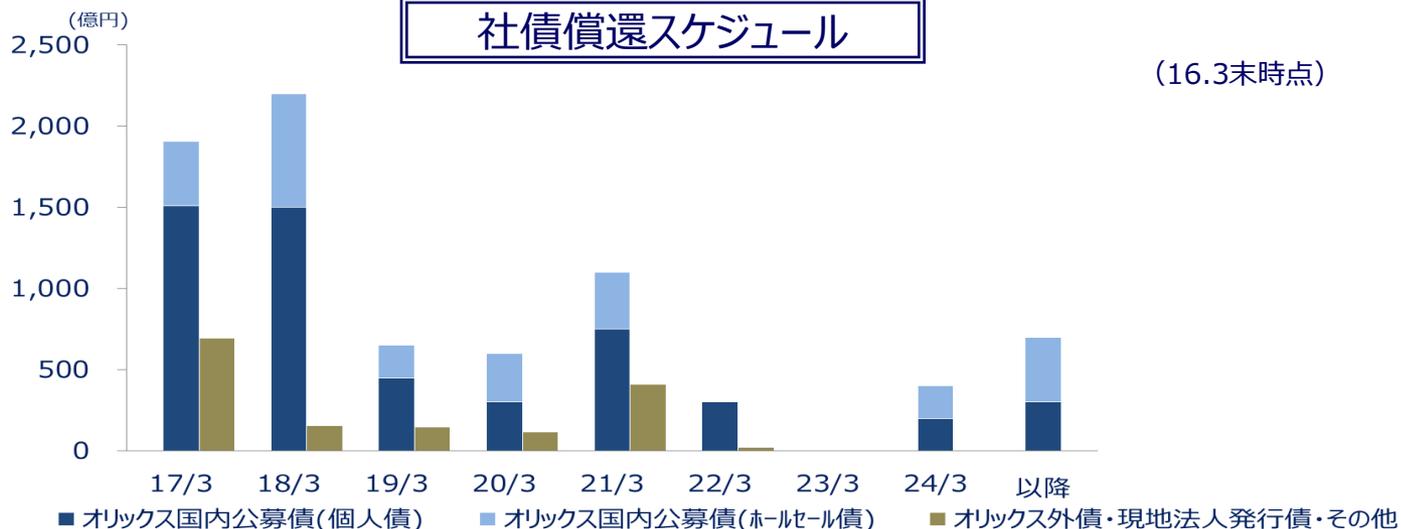
✓ 事業展開に合わせ最適な発行体・通貨にて社債を発行し、調達手段の多様化も推進

発行実績 (2016.3期)

銘柄	発行回数	合計発行金額	期間 (年)	発行区分	クーポンレート
【オリックス 国内公募債】					
第184回、第185回	2	750億円	5	個人債	0.337%~0.415%
【オリックス 外債】					
米ドル建社債	1	USD 300mil (338億円)	5	ホールド債	2.950%
【現地法人発行債】					
タイパーツ債	2	THB 2,000mil (64億円)	3~5	ホールド債	2.790%~3.250%
マレーシアリング債	3	MYR 150mil (42億円)	1~2	ホールド債	4.150%~4.400%
韓国ウォン債	5	KRW 110,000mil (110億円)	2~4	ホールド債	1.865%~2.207%

216億円

社債償還スケジュール



財務（４）アセットクオリティ

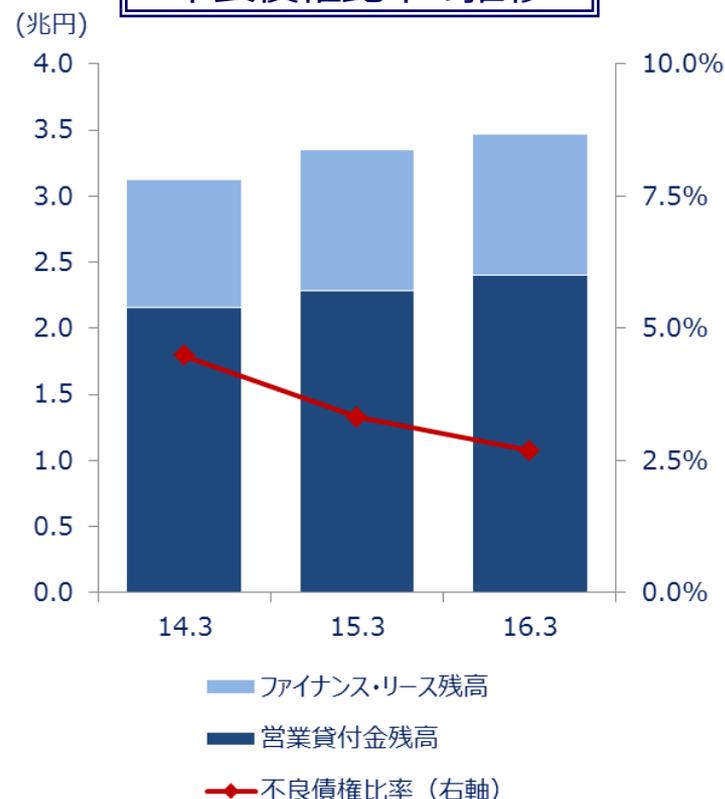
- ✓ 個別引当対象貸付金債権額に対する保全率は86%
- ✓ 不良債権比率は引続き低下傾向

個別引当対象貸付金債権額の保全率

(億円)	14.3	15.3	16.3
個別引当対象貸付金債権額 (a)	1,200	892	723
回収見込額	777	617	503
不動産担保等で保全されている額	691	521	399
保全額 (b)	1,114	796	619
不動産担保等で保全されている額	691	521	399
貸倒引当金残高（個別引当）	423	274	220
保全率 (b)/(a)	92.8%	89.3%	85.6%

* 個別引当対象貸付金債権額のうち担保等から全額回収が見込める債権額（104億円）、および要引当対象債権額のうち担保等からの回収見込み額（399億円）の合計

不良債権比率の推移



※上記には、変動持分事業体の連結にかかる会計基準の適用による影響額は含めておりません。

**16.3期当期純利益は最高益を更新、7期連続増益
ROEは11.7%**

**18.3期の当期純利益目標3,000億円に向けて、
「事業」と「投資」に注力**

**「事業」分野を中心に安定収益の割合を高め、
持続的な成長ステージの足固めを行う**

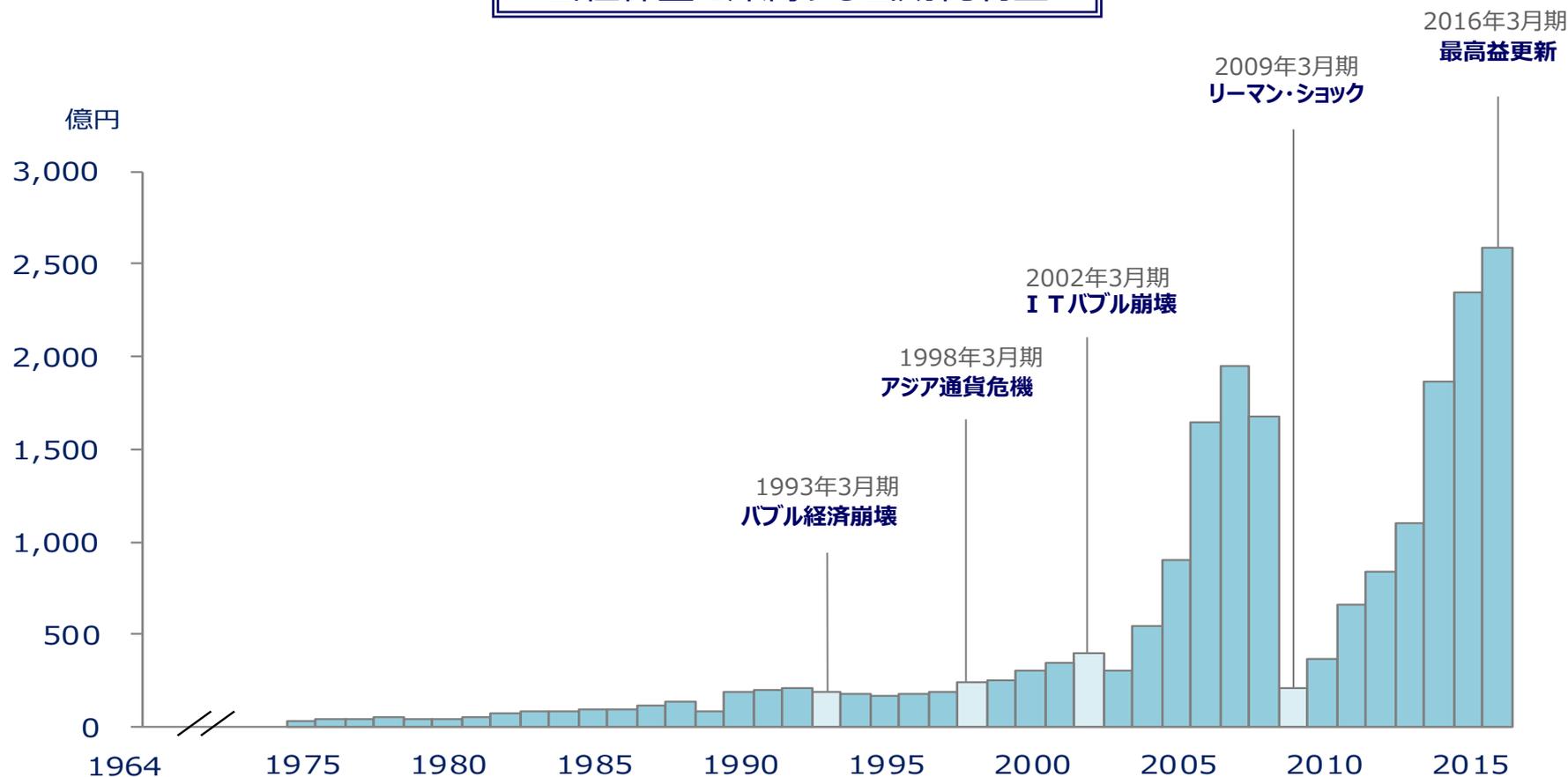
補足資料

オリックスについて

持続的な成長

✓ 51年間毎期黒字を計上し、持続的な成長を実現

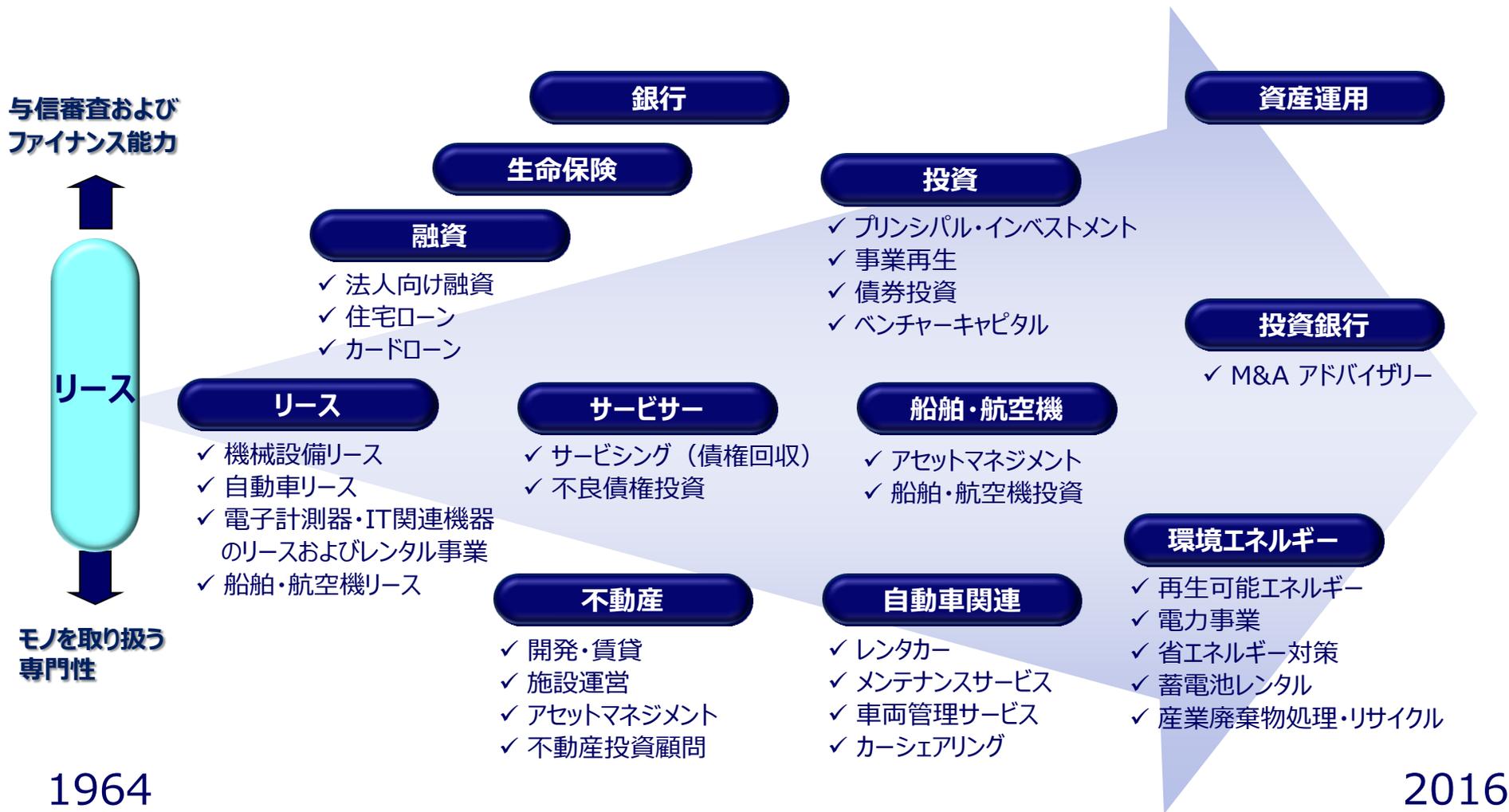
当社株主に帰属する当期純利益



オリックスについて

事業の専門性とグループの総合力

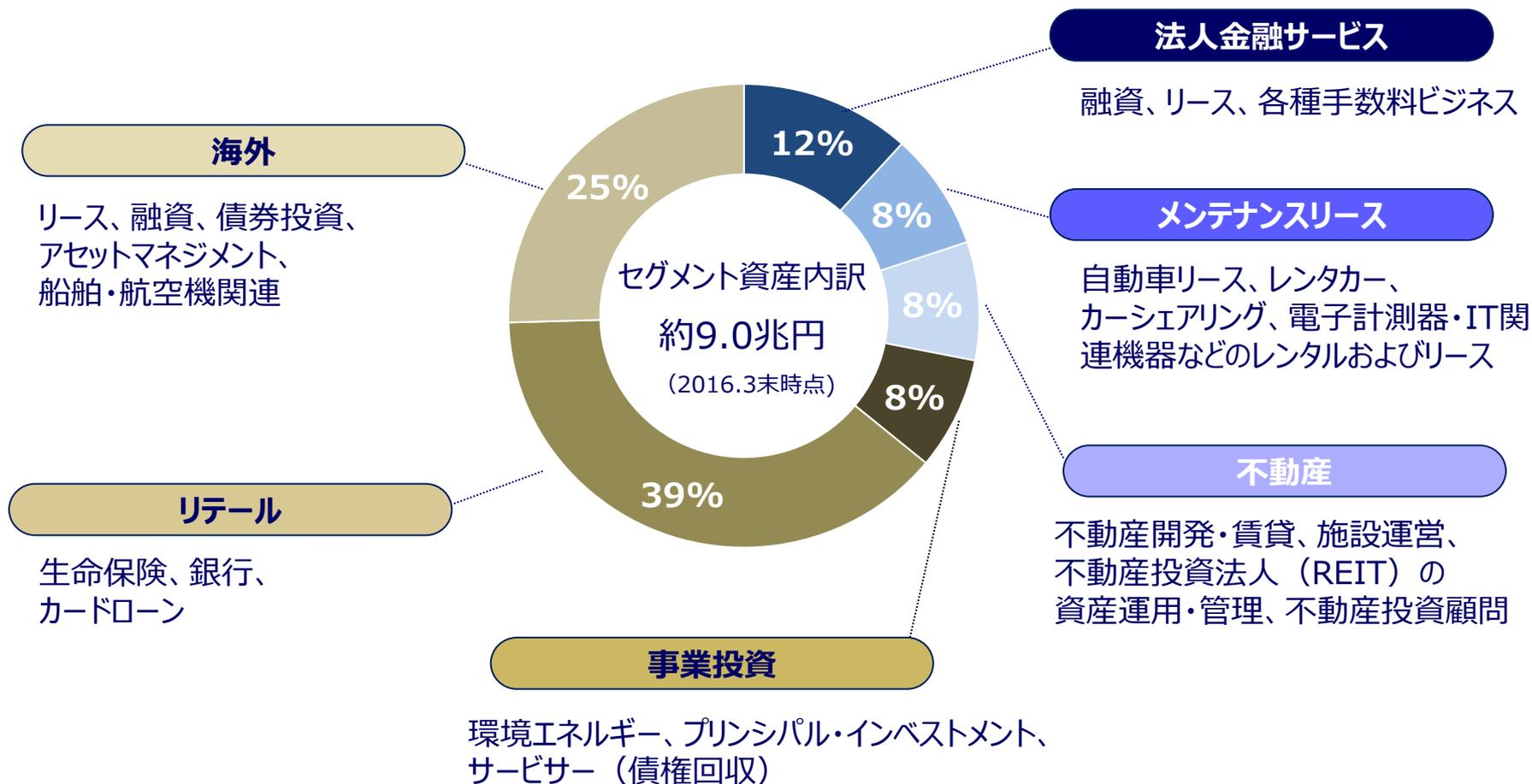
✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



オリックスについて

セグメント毎の資産内訳

✓ それぞれの事業が独自の強みを最大限に発揮し、相乗効果を生み出している



オリックスについて 海外展開の歴史

✓ 1971年の香港を皮切りに、国内で培ったノウハウを元に海外展開

世界37カ国・地域
(2016.3.31時点)

海外のネットワーク展開

- 1971 香港
- 1972 シンガポール
- 1973 マレーシア
- 1975 インドネシア
- 1977 フィリピン
- 1978 タイ
- 1980 スリランカ
- 1986 パキスタン
オーストラリア
- 1988 ニューージーランド
- 1991 台湾
アイルランド
- 1993 インド
- 1994 オマーン
- 1995 ポーランド
- 1997 エジプト
- 2001 サウジアラビア
韓国
- 2002 アラブ首長国連邦
- 2004 中国
- 2005 カザフスタン
- 2010 ベトナム
- 2013 バーレーン、モンゴル、カンボジア
オランダに本拠を置く資産運用
会社 (ROBECO) を買収

- 1981 ORIX USA設立
- 1997 CMBS(商業用不動産ローン担保証券)
サービシング 事業を開始
- 2006 投資銀行 (Houlihan Lokey) を買収
- 2010 ローンサービシング会社 (Red Capital) を買収
- 2010 アセットマネジメント会社 (Mariner) を買収
- 2012 ブラジルに現地法人設立

アジア、豪州、欧州

日本

北米、南米

補足資料 (1) 業績推移総括

(単位：億円)

	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
営業収益	13,753	21,743	23,692	109%
当期純利益 ※1	1,874	2,349	2,602	111%
セグメント資産	72,678	91,702	89,724	98%
総資産	90,670	114,436	109,969	96%
株主資本	19,193	21,522	23,104	107%
株主資本比率 ※2	21.8%	19.3%	21.6%	+2.3%
ROE	10.5%	11.5%	11.7%	+0.2%
セグメント資産ROA	2.75%	2.86%	2.87%	+0.01%
D/E比率 ※2	2.0倍	1.9倍	1.7倍	-0.2倍

※1 当社株主に帰属する当期純利益

※2 米国会計基準に準拠していない財務指標です。米国会計基準に準拠して計算および表示された最も直接的に比較できる財務指標との調整表につきましては、30ページを参照下さい。

補足資料（２） セグメント別利益

（単位：億円）

	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
法人金融サービス	249	255	424	166%
メンテナンスリース	371	404	429	106%
不動産	180	35	429	1231%
事業投資	958	424	572	135%
リテール	499	1,206	518	43%
海外	697	1,041	1,429	137%
セグメント利益合計	2,952	3,365	3,801	113%

税引前当期純利益に、非継続事業からの損益（税効果控除前）、非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。

補足資料 (3) セグメント別資産

(単位：億円)

	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
法人金融サービス	9,921	11,325	10,499	93%
メンテナンスリース	6,220	6,629	7,313	110%
不動産	9,624	8,354	7,396	89%
事業投資	5,522	6,600	7,042	107%
リテール	21,670	37,006	34,628	94%
海外	19,721	21,789	22,847	105%
セグメント資産合計	72,678	91,702	89,724	98%

補足資料（４） 損益の状況

(単位：億円)

	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
金融収益	1,917	1,869	2,009	107%
有価証券売却益および受取配当金	272	564	358	63%
オペレーティング・リース収益	1,140	1,249	1,288	103%
生命保険料収入および運用益	471	795	681	86%
商品および不動産売上高	169	488	858	176%
サービス収入	2,302	3,399	2,898	85%
営業粗利益 ※1	6,271	8,365	8,092	97%
支払利息	830	726	728	100%
販売費および一般管理費	3,169	4,278	4,227	99%
貸引・減損	452	555	297	53%
その他の損益（純額）	-210	237	-37	—
営業利益	2,030	2,568	2,877	112%
持分法投資損益	184	305	457	150%
子会社・関連会社株式売却損益等	649	567	579	102%
税引前当期純利益	2,863	3,440	3,913	114%
当期純利益	1,874	2,349	2,602	111%

※1 営業収益に対応する原価・費用を控除したネットの金額

補足資料 (5) 財務の状況

(単位：億円)

資金調達残高	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
CP	1,010	896	1,024	127
金融機関借入	26,314	28,826	29,720	894
社債・MTN	11,748	11,539	9,402	-2,137
預金	12,064	12,874	13,985	1,111
長短借入債務および預金 (ABS、CMBS除く)	51,136	54,135	54,129	-5
長期比率 (ABS、CMBS除く) ※1	92%	93%	91%	-2%

手元流動性	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
コミットライン未使用額 (①)	4,272	4,194	3,899	-295
現金および現金等価物 (②)	8,180	8,275	7,304	-971
手元流動性 (①+②)	12,453	12,469	11,203	-1,266
市場性短期債務 (③) ※2	3,142	4,343	3,051	-1,292
手元流動性カバー率 ((①+②)/③)	396%	287%	367%	+80%

資金調達コスト (預金含む)	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
円貨	0.9%	0.8%	0.6%	-0.2%
外貨	3.1%	2.7%	2.7%	0.0%

※1 米国会計基準に準拠していない財務指標です。米国会計基準に準拠して計算および表示された最も直接的に比較できる財務指標との調整表につきましては、35ページを参照下さい。

※2 1年以内に償還予定の社債・MTNと、CP残高の合計値

補足資料 (6) 法人金融サービス

(単位：億円)

	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
金融収益	372	356	342	96%
オペレーティング・リース収益	256	245	255	104%
サービス収入	149	220	357	162%
有価証券売却益および受取配当金 他	11	34	117	344%
セグメント収益	788	855	1,072	125%
セグメント費用	546	606	655	108%
セグメント利益	249	255	424	166%

ファイナンス・リース投資	4,503	4,617	4,316	93%
営業貸付金	4,707	4,613	4,118	89%
セグメント資産	9,921	11,325	10,499	93%
ROA	1.59%	1.54%	2.59%	+1.05%

16.3期実績

- 手数料ビジネスによりサービス収入が順調に増加
- 弥生のセグメント利益貢献は54億円
- 有価証券売却益を計上

中期的な方向性

- 金融収益から、よりサービス収益へ
- 弥生とのシナジーを最大化
- 国内ネットワークを駆使し、成長分野を取り込む

補足資料 (7) メンテナンスリース

(単位：億円)

	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
金融収益	95	111	121	109%
オペレーティング・リース収益	1,771	1,857	1,888	102%
サービス収入	603	625	668	107%
セグメント収益	2,513	2,635	2,717	103%
セグメント費用	2,143	2,230	2,287	103%
セグメント利益	371	404	429	106%

ファイナンス・リース投資	1,500	1,849	2,453	133%
オペレーティング・リース投資	4,680	4,730	4,810	102%
セグメント資産	6,220	6,629	7,313	110%
ROA	3.90%	4.03%	4.10%	+0.07%

16.3期実績

- 自動車・レンテックともに利益は堅調に推移
- 付加価値サービスによる利益も増加
- 高水準のROAを維持

中期的な方向性

- 高い収益性を維持しつつさらに事業を伸長
- 競争優位性を活かしシェアを拡大
- 専門性を深掘りしソリューション事業を展開

補足資料 (8) 不動産①

(単位：億円)

	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
金融収益	61	41	67	166%
オペレーティング・リース収益	666	638	603	94%
うち賃貸不動産売却益	138	149	161	107%
サービス収入	1,018	1,041	1,106	106%
商品および不動産売上高 他	288	104	139	134%
セグメント収益	2,034	1,823	1,915	105%
セグメント費用	1,903	1,881	1,546	82%
セグメント利益	180	35	429	1231%
オペレーティング・リース投資	5,271	4,238	3,751	88%
事業用資産	1,666	1,722	1,775	103%
賃貸資産前渡金	616	447	385	86%
関連会社投資	625	913	910	100%
その他	1,446	1,034	575	56%
セグメント資産	9,624	8,354	7,396	89%
ROA	1.06%	0.25%	3.62%	+3.37%

16.3期実績

- マーケットの好機を捉え、不動産売却益が増加
- ホテル・旅館の運営事業が好調
- 資産残高減少の一方、ポートフォリオは良化

中期的な方向性

- 安定的高収益事業への転換を継続
- 新たな付加価値サービスを展開
- 運営事業の専門性を海外で活かす

補足資料 (9) 不動産②

■ 不動産セグメント資産の内訳

(単位：億円)

	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
賃貸不動産	6,658	5,669	4,934	87%
賃貸中	5,369	4,715	4,061	86%
開発中	1,289	954	873	92%
マンション分譲資産	311	165	59	36%
NRL・特定社債	488	279	58	21%
運営事業資産	1,598	1,639	1,681	103%
その他	569	602	664	110%
合計	9,624	8,354	7,396	89%

■ 賃貸不動産売却額/売却益

(単位：億円)

	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
売却額	1,010	1,293	964	75%
売却益	138	149	161	107%

補足資料 (10) 事業投資

	14.3期	15.3期	16.3期	前期比	(単位：億円)
金融収益	184	157	126	81%	
有価証券売却益および受取配当金	97	93	103	110%	
商品および不動産売上高	1,206	3,714	7,189	194%	
サービス収入	861	2,604	2,772	106%	
セグメント収益	2,369	6,661	10,284	154%	
セグメント費用	2,089	6,323	9,832	155%	
持分法投資損益等	678	86	121	141%	
セグメント利益	958	424	572	135%	
営業貸付金	1,188	932	760	82%	
投資有価証券	951	1,129	717	64%	
事業用資産	536	909	1,306	144%	
棚卸資産	817	1,165	980	84%	
関連会社投資	598	511	1,082	212%	
セグメント資産	5,522	6,600	7,042	107%	
ROA	11.86%	4.49%	5.58%	+1.09%	

16.3期実績

- PE投資先の売却によりキャピタルゲインを計上
- 太陽光発電事業を中心に、資産・収益が順調に増加

中期的な方向性

- 収益の変動性を抑えた成長を志向
- 環境エネルギー事業を新たなステージへ
- 新領域での事業投資を展開

補足資料 (11) リテール

(単位：億円)

	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
金融収益	504	525	553	105%
生命保険料収入および運用益	1,558	3,525	1,908	54%
サービス収入 他	54	209	82	39%
セグメント収益	2,116	4,260	2,543	60%
セグメント費用	1,657	3,421	2,033	59%
持分法投資損益等	39	367	8	2%
セグメント利益	499	1,206	518	43%

営業貸付金	12,768	13,767	14,964	109%
投資有価証券	7,761	22,469	18,936	84%
セグメント資産	21,670	37,006	34,628	94%
ROA	1.48%	2.64%	0.96%	-1.67%

16.3期実績

- 前期にマネックスグループ株式売却益、ハートフォード生命買収のバーゲン・パーチェス益を計上
- 銀行の住宅ローン・カードローン残高増加が金融収益増加に寄与

中期的な方向性

- 中堅生保から大手生保へ躍進
- 銀行・クレジットの一体運営によりカードローン事業を拡大

補足資料 (12) 海外①

(単位：億円)

	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
金融収益	573	633	750	119%
有価証券売却益および受取配当金	158	305	161	53%
オペレーティング・リース収益	766	821	920	112%
サービス収入	2,288	3,215	2,501	78%
セグメント収益	4,122	5,619	5,260	94%
セグメント費用	3,379	4,631	4,522	98%
持分法投資損益等	-46	53	690	1293%
うち非支配持分/償還可能非支配持分調整	-91	-231	-78	-
セグメント利益	697	1,041	1,429	137%
ファイナンス・リース投資	3,326	3,866	3,510	91%
営業貸付金	2,468	3,441	4,079	119%
オペレーティング・リース投資	2,640	2,787	3,754	135%
投資有価証券	3,233	4,043	3,832	95%
関連会社投資	1,435	2,090	3,057	146%
セグメント資産	19,721	21,789	22,847	105%
ROA	2.61%	3.22%	4.26%	+1.04%

16.3期実績

- フーリハンのIPOにより売却益・評価益を計上
- 航空機の新規投資（33機）を実施

中期的な方向性

- グループ全体の成長性と収益性を牽引
- アセットマネジメント事業を拡大
- 航空機・船舶事業を積極展開

補足資料 (13) 海外②

■ 海外セグメント資産の内訳

(単位：億円)

地域別	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
米州	5,181	7,762	7,872	101%
アジア・豪州	6,556	5,915	5,923	100%
中華圏	1,966	2,492	2,603	104%
中東・欧州	419	431	493	114%
□ベコ	3,751	3,463	3,409	98%
その他	1,849	1,725	2,547	148%
合計	19,721	21,789	22,847	105%

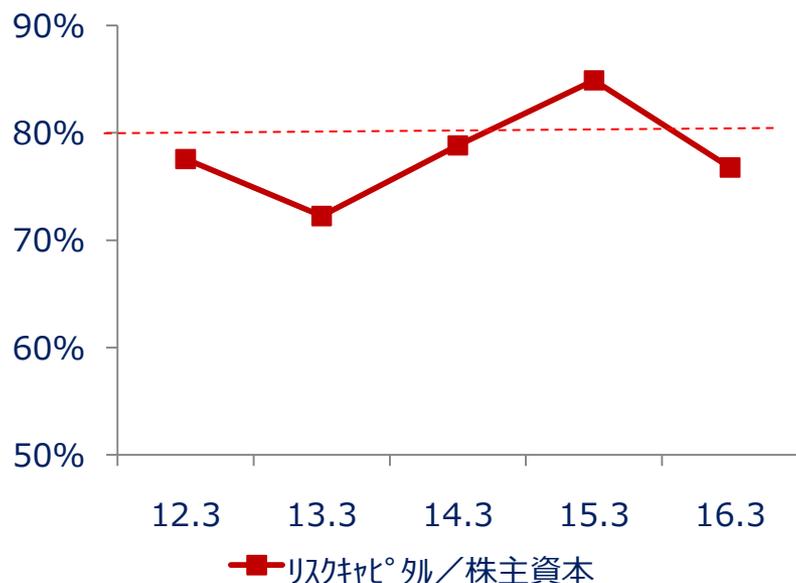
事業ライン別	14.3期	15.3期	16.3期	前期比
米州	5,181	7,762	7,872	101%
米州以外のファイナンス事業	5,675	6,721	6,971	104%
米州以外の投資事業	5,115	3,842	4,595	120%
□ベコ	3,751	3,463	3,409	98%
合計	19,721	21,789	22,847	105%

補足資料 (14) 株主資本の使用状況

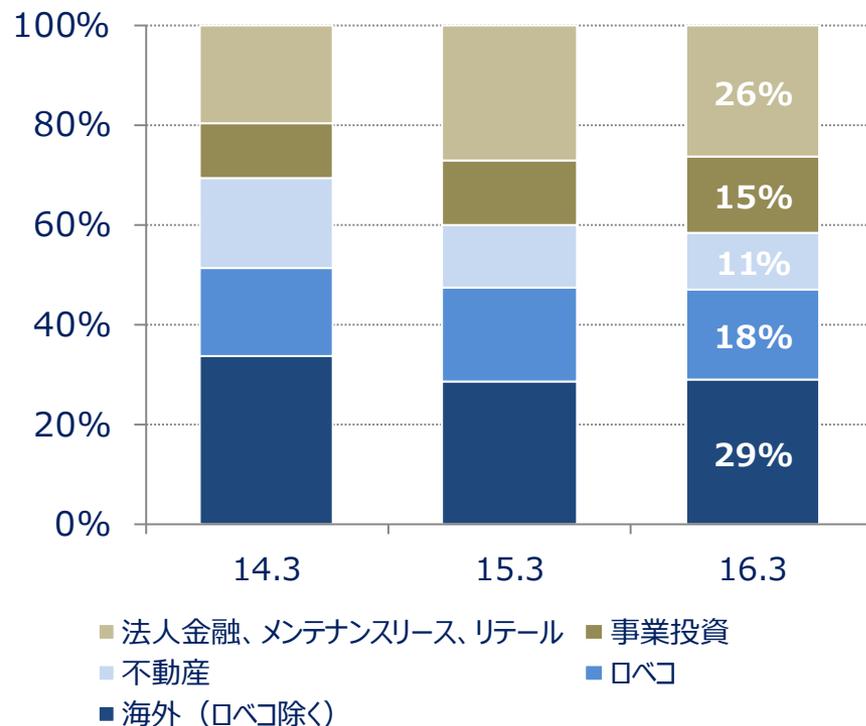
- ✓ 株主資本使用率※は、A格維持を前提とした範囲でコントロール
- ✓ 健全性・機動性のバッファとして2割程度を確保

※オリックス社内基準に基づく株主資本使用率（=リスクキャピタル/株主資本）

株主資本使用率



セグメント別使用状況



補足資料 (15) 社債発行実績

発行実績 (2016.3期)

■発行実績

銘柄	発行日	発行金額	期間 (年)	発行区分	クーポンレート	T スプレッド
【オリックス 国内公募債】						
第184回	2015/4/30	350億円	5	個人債	0.337%	25bp
第185回	2016/2/10	400億円	5	個人債	0.415%	41bp

750億円 (個人債 : 750億円)

【オリックス 外債】

米ドル建社債	2015/7/23	USD 300mil	(338億円)	5	ホールド債	2.950%	130bp
--------	-----------	------------	---------	---	-------	--------	-------

338億円 (ホールド債 : 338億円)

【現地法人発行債】

タイバツ債	2015/4/3	THB 1,500mil	(48億円)	3	ホールド債	2.790%	-
タイバツ債	2015/4/3	THB 500mil	(16億円)	5	ホールド債	3.250%	-
マレーシアリングット債	2015/4/3	MYR 50mil	(14億円)	1.5	ホールド債	4.400%	-
韓国ウォン債	2015/4/24	KRW 20,000mil	(20億円)	2	ホールド債	1.865%	-
韓国ウォン債	2015/4/24	KRW 30,000mil	(30億円)	3	ホールド債	1.942%	-
マレーシアリングット債	2015/4/30	MYR 50mil	(14億円)	2	ホールド債	4.400%	-
韓国ウォン債	2015/7/1	KRW 30,000mil	(30億円)	3	ホールド債	2.105%	-
韓国ウォン債	2015/9/10	KRW 10,000mil	(10億円)	3	ホールド債	1.947%	-
韓国ウォン債	2015/11/5	KRW 20,000mil	(20億円)	4	ホールド債	2.207%	-
マレーシアリングット債	2016/3/17	MYR 50mil	(14億円)	1	ホールド債	4.150%	-

216億円 (ホールド債 : 216億円)

※2016/4以降

【オリックス 外債】

米ドル建社債	2016/4/13	USD 500mil	(563億円)	5	ホールド債	2.650%	150bp
--------	-----------	------------	---------	---	-------	--------	-------

【現地法人発行債】

韓国ウォン債	2016/4/8	KRW 10,000mil	(10億円)	4	ホールド債	2.090%	-
韓国ウォン債	2016/4/28	KRW 30,000mil	(30億円)	5	ホールド債	2.167%	-
マレーシアリングット債	2016/4/29	MYR 50mil	(14億円)	1	ホールド債	4.170%	-

補足資料（16）米国会計基準に準拠していない財務指標

本資料は、米国会計基準に準拠しない（Non-GAAP）財務指標が含まれています。具体的には、証券化に伴う支払債務（ABS, CMBS）を控除した総資産および長期借入債務、2010年4月1日に適用された変動持分事業体（VIE）の連結にかかる会計基準による利益剰余金への累積的影響額を控除した当社株主資本や、さらにそれらを用いて計算したその他の指標を、Non-GAAP財務指標として開示しています。

Non-GAAP財務指標は、2016年3月31日現在の財政状態を過年度期間と比較する上で意味のある追加的な情報を投資家に提供していると考えています。2010年4月1日に会計基準書アップデート第2009-16号および2009-17号（以下、「当会計基準」という。）を適用したことで、特定のVIEを連結することが求められました。当会計基準の適用は、連結財務諸表上の資産および負債の著しい増加と利益剰余金（税効果控除後）の減少をもたらしましたが、これら連結VIEへの投資から得られる正味のキャッシュ・フローや経済的效果は変わりありません。したがって、米国会計基準に準拠して計算された財務情報の補足として、特定のVIEを連結することによる資産・負債への影響を除いた財務指標を提供することは、現在の財政状態の全体的な理解を向上させ、当会計基準の適用による貸借対照表の大きな変動を除くこれまでの財務および営業のトレンドを投資家が評価することを可能にしていると考えています。

米国会計基準に準拠した連結財務諸表の補足情報としてNon-GAAP財務指標を提供しており、Non-GAAP財務指標だけを利用したり、Non-GAAP財務指標をその最も直接的に比較できる米国会計基準に準拠した財務指標の代替指標として利用すべきではありません。これらNon-GAAP財務指標と米国会計基準に準拠した最も直接的に比較することができる財務指標との調整表を本資料で開示された期間について示すと、35ページのとおりになります。

補足資料 (17) 米国会計基準に準拠していない財務指標

(単位：億円)

財務指標		14.3期	15.3期	16.3期
総資産	(a)	90,670	114,436	109,969
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務		2,538	2,916	2,761
調整後総資産	(b)	88,131	111,520	107,209
短期借入債務		3,083	2,848	3,496
長期借入債務	(c)	38,527	41,329	39,409
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務		2,538	2,916	2,761
調整後長期借入債務	(d)	35,988	38,413	36,649
長短借入債務（預金除く）	(e)	41,610	44,177	42,905
調整後長短借入債務（預金除く）	(f)	39,072	41,261	40,145
当社株主資本	(g)	19,193	21,522	23,104
控除：当会計基準の適用に伴う利益剰余金の累積的影響額		-52	-31	-4
調整後当社株主資本	(h)	19,245	21,553	23,108
当社株主資本比率	(g) / (a)	21.2%	18.8%	21.0%
調整後当社株主資本比率	(h) / (b)	21.8%	19.3%	21.6%
D/E比率（長短借入債務/当社株主資本）	(e) / (g)	2.2倍	2.1倍	1.9倍
調整後D/E比率（長短借入債務/当社株主資本）	(f) / (h)	2.0倍	1.9倍	1.7倍
長期借入比率（ABS, CMBS含む）	(c) / (e)	93%	94%	92%
長期借入比率（ABS, CMBS除く）	(d) / (f)	92%	93%	91%

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

また、ハートフォード生命保険株式会社は、2015年7月1日にオリックス生命保険株式会社と合併し、現在はオリックス生命保険株式会社として引き続きお客さまのご契約をお守りしています。オリックス生命保険株式会社は、The Hartford Financial Services Group, Inc. またはその関係法人の関連会社ではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については、弊社ホームページをご参照いただくか、
下記までご連絡下さい。

投資家情報 : URL:<http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

IR資料室 : URL:<http://www.orix.co.jp/grp/ir/library/>

オリックス株式会社 経営企画部

〒105-6135 東京都港区浜松町2-4-1

TEL : 03-3435-3121

FAX : 03-3435-3154